



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社インターメスティック 上場取引所 東
コード番号 262A URL <https://www.zoff.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 博史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 里見 亮陸（TEL）03(5468)8650
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	43,305	80.7	4,954	33.9	4,709	27.3	2,906	15.0
2025年12月期中間期	23,970	10.1	3,699	19.9	3,700	25.7	2,527	25.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,985百万円（18.7%） 2025年12月期中間期 2,514百万円（26.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	94.94	92.63
2025年12月期中間期	82.61	80.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	65,788	27,680	42.1
2025年12月期	65,668	25,966	39.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 27,680百万円 2025年12月期 25,966百万円

（注）2026年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	51.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,800	71.1	7,502	25.2	7,100	18.7	4,752	15.4	155.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. 、除外 1社(社名) —

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	30,661,700株	2025年12月期	30,600,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	—株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	30,610,667株	2025年12月期中間期	30,600,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続が消費者マインドや個人消費に及ぼす影響などから、消費者の購買姿勢には慎重な動きがみられ、個人消費には一部に足踏み感がみられました。世界経済においては、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクが引き続き懸念されており、我が国経済に影響を及ぼす要因となっております。また、国際的な資源価格及び原材料価格の変動や、為替及び金融資本市場の動向も引き続き懸念されており、国内外の経済情勢の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは“Eye Performance”をビジョンに掲げ、視力矯正器具に留まらず、メガネをファッションアイテムとして、さらには人間の可能性を拡張するツールとして、新しい価値の提示を通じて、社会や暮らしに必要とされるブランドを目指し、取り組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間における店舗数は、国内ではZoff事業345店舗（すべて連結子会社である株式会社ゾフが運営）、メガネスーパー事業302店舗（すべて連結子会社である株式会社メガネスーパーが運営）、海外20店舗（香港 フランチャイズ17店舗、シンガポール 直営3店舗）となりました。

なお、前連結会計年度末をみなし取得日として株式を取得したHorus HD株式会社及びHorus株式会社並びにHorus株式会社の子会社4社の業績を当中間連結会計期間より連結業績に含めており、国内事業の業績に貢献しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は43,305百万円(前年同期比80.7%増)、営業利益は4,954百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益は4,709百万円(前年同期比27.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,906百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

セグメント別業績の概要は、次のとおりです。

〈国内事業〉

国内事業につきましては、国内Zoff事業においては、機能性商品である「ブルーライトカット調光レンズ」の店頭展開を開始したほか、多様な顧客ニーズに対応したコラボレーション商品や各種タイアップ企画を展開するなど、商品ラインアップの拡充に取り組みました。

あわせて、目黒蓮を起用したTVCMや各種プロモーション活動、「創業25周年フェア」を実施するなど、マーケティング面でも需要の喚起に努めました。これらの施策に加え、初夏に向けたUV関連需要の高まりもあり、調光レンズをはじめとする関連商品の販売が好調に推移しました。

メガネスーパー事業においては、夏季需要を見据え、サングラスの品揃え拡充や販売促進を行うなど、季節需要の取り込みに努めました。また、AIグラス「Ray-Ban Meta」の取り扱いを開始するなど、単なる視力矯正にとどまらない新たな商品提案を進めました。コンタクトレンズにつきましては、春先の新生活需要に加え、訪日客需要を取り込んだことなどにより、販売が伸長しました。

店舗展開につきましては、Zoff事業345店舗（出店14店舗、退店1店舗）、メガネスーパー事業302店舗（出店4店舗、退店1店舗）となりました。

以上の結果、国内事業の業績は、セグメント売上高は43,024百万円(前年同期比81.7%増)、セグメント営業利益は4,929百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

〈海外事業〉

海外事業につきましては、香港においては、外部環境の変化が続く中、現地の市場特性に応じた商品展開及び店舗運営に努めました。シンガポールにおいては、フランチャイズから直営へ移行し、当社グループの経営資源及びノウハウを活用した事業運営体制の整備に着手しました。あわせて、現地の顧客ニーズを踏まえた商品構成の見直しや、商品施策と連動したマーケティング活動の強化に向けた取り組みを開始しました。

店舗展開につきましては、香港17店舗（出店、退店なし）、シンガポール3店舗（出店、退店なし）となりました。

以上の結果、海外事業の業績は、セグメント売上高は424百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント営業利益は25百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ119百万円増加し65,788百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ679百万円減少し24,372百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が366百万円、預け金が286百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ799百万円増加し41,415百万円となりました。これは主に、新規出店や改装に伴い有形固定資産が1,051百万円及び投資その他の資産の敷金及び保証金が172百万円増加した一方で、企業結合により発生した無形固定資産の償却が進み、のれんが417百万円、顧客関連資産が139百万円、商標権が118百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ1,593百万円減少し38,108百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ11,147百万円減少し23,464百万円となりました。これは主に、銀行借入の返済により短期借入金が12,000百万円減少した一方で、シンジケートローン契約に伴い1年内返済予定の長期借入金が1,715百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9,553百万円増加し14,643百万円となりました。これは主に、シンジケートローン契約に伴い長期借入金が9,644百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,713百万円増加し27,680百万円となりました。

これは主に、配当金の支払により1,346百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益により2,906百万円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、9,915百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は3,944百万円(前年同期は1,585百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,632百万円(前年同期は3,648百万円)、減価償却費1,131百万円(前年同期は474百万円)及びのれん償却額417百万円があった一方で、主な減少要因は、法人税等の支払額1,642百万円(前年同期は1,236百万円)、未払金の減少額843百万円(前年同期は334百万円減少)及び契約負債の減少額439百万円(前年同期は225百万円減少)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は1,996百万円(前年同期は6,646百万円の使用)となりました。主な減少要因は、新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,403百万円(前年同期は803百万円支出)及び敷金及び保証金の差入による支出272百万円(前年同期は138百万円支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は2,094百万円(前年同期は4,204百万円の使用)となりました。主な増加要因は、シンジケートローン契約に伴う長期借入れによる収入12,000百万円があった一方で、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出12,000百万円(前年同期は2,900百万円支出)、配当金の支払による支出1,347百万円(前年同期は1,229百万円支出)及びシンジケートローンの返済に伴う長期借入金の返済によ

る支出640百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信」にて公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,060	9,915
売掛金	3,068	2,702
商品	7,170	7,331
預け金	3,298	3,011
その他	1,530	1,486
貸倒引当金	△76	△75
流動資産合計	25,052	24,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,359	4,037
工具、器具及び備品(純額)	1,733	2,031
リース資産(純額)	675	672
建設仮勘定	29	107
その他(純額)	218	217
有形固定資産合計	6,015	7,066
無形固定資産		
のれん	14,178	13,761
顧客関連資産	4,476	4,336
商標権	7,969	7,850
ソフトウェア	986	1,100
その他	37	37
無形固定資産合計	27,648	27,085
投資その他の資産		
関係会社出資金	27	27
敷金及び保証金	4,803	4,975
繰延税金資産	1,984	2,093
その他	216	245
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,952	7,263
固定資産合計	40,616	41,415
資産合計	65,668	65,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,047	3,408
短期借入金	18,000	6,000
リース債務	272	273
1年内返済予定の長期借入金	—	1,715
未払金	4,693	4,084
未払費用	336	380
未払法人税等	1,731	2,054
賞与引当金	1,971	1,495
契約負債	3,676	3,203
預り金	157	209
その他	724	640
流動負債合計	34,612	23,464
固定負債		
長期借入金	—	9,644
リース債務	599	574
退職給付に係る負債	1,503	1,513
繰延税金負債	2,716	2,627
預り保証金	109	112
その他	161	171
固定負債合計	5,090	14,643
負債合計	39,702	38,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	220	240
資本剰余金	10,240	10,261
利益剰余金	15,368	16,961
株主資本合計	25,828	27,463
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	103
為替換算調整勘定	129	113
その他の包括利益累計額合計	137	216
純資産合計	25,966	27,680
負債純資産合計	65,668	65,788

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,970	43,305
売上原価	5,564	12,662
売上総利益	18,405	30,643
販売費及び一般管理費	14,705	25,688
営業利益	3,699	4,954
営業外収益		
受取利息	8	12
その他	2	13
営業外収益合計	10	26
営業外費用		
支払利息	9	154
支払手数料	—	90
為替差損	0	24
その他	0	2
営業外費用合計	9	272
経常利益	3,700	4,709
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	50	89
減損損失	—	5
その他	2	3
特別損失合計	53	97
税金等調整前中間純利益	3,648	4,632
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,965
法人税等調整額	△157	△239
法人税等合計	1,120	1,726
中間純利益	2,527	2,906
親会社株主に帰属する中間純利益	2,527	2,906

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,527	2,906
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△35	95
為替換算調整勘定	21	△15
その他の包括利益合計	△13	79
中間包括利益	2,514	2,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,514	2,985

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,648	4,632
減価償却費	474	1,131
減損損失	—	5
のれん償却額	—	417
負ののれん発生益	—	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△357	△476
支払利息	9	154
敷金及び保証金償却	34	40
売上債権の増減額(△は増加)	486	371
棚卸資産の増減額(△は増加)	△449	△127
預け金の増減額(△は増加)	△259	286
仕入債務の増減額(△は減少)	299	331
前払費用の増減額(△は増加)	△67	△114
未収入金の増減額(△は増加)	14	143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△459	△97
未払金の増減額(△は減少)	△334	△843
契約負債の増減額(△は減少)	△225	△439
預り金の増減額(△は減少)	△31	51
その他	40	160
小計	2,824	5,609
利息の支払額	△9	△155
法人税等の支払額	△1,236	△1,642
法人税等の還付額	—	116
その他	8	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500	—
有形固定資産の取得による支出	△803	△1,403
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△170	△236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△272
敷金及び保証金の回収による収入	12	11
その他	△52	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,646	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,900	△12,000
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	—	△640
リース債務の返済による支出	△74	△146
株式の発行による収入	—	40
配当金の支払額	△1,229	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,204	△2,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,250	△145
現金及び現金同等物の期首残高	20,045	10,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,794	9,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,527	442	23,970	—	23,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	—	145	△145	—
計	23,673	442	24,116	△145	23,970
セグメント利益	3,681	17	3,699	0	3,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,880	424	43,305	—	43,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	—	143	△143	—
計	43,024	424	43,449	△143	43,305
セグメント利益	4,929	25	4,954	0	4,954

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の報告セグメント資産の金額は、「海外事業」のセグメントにおいて149百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、Horus HD株式会社及びHorus株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。これにより、「国内事業」セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。なお、詳細につきましては、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」のセグメントにおいて、17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年10月1日(みなし取得日2025年12月31日)に行われたHorus HD株式会社及びHorus株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額23,865百万円は、会計処理の確定により9,687百万円減少し、14,178百万円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんを除く無形固定資産が12,418百万円、固定負債が2,716百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が14百万円減少しております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD.

事業の内容 眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、サングラス等の製造販売、眼鏡・コンタクトレンズのケース、クリーナーその他の眼鏡・コンタクトレンズ付属品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業の運営体制を市場ごとに見直す中で、シンガポール事業については、今後の東南アジア展開における戦略的重要性を踏まえ、フランチャイズから直営へ移行することといたしました。

シンガポールは、中長期的なASEAN市場への展開を見据えたハブとしての役割に加え、ブランドの浸透、商品展開、マーケティング施策の高度化を図るうえで重要な市場です。直営化により、当社グループの経営資源及びノウハウを直接投入し、事業運営の効率化、意思決定の迅速化、収益力の強化を推進してまいります。

③ 企業結合日

株式取得日 : 2026年6月2日

みなし取得日: 2026年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%(INTERMESTIC SINGAPORE PTE. LTD. を通じて保有する議決権)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるINTERMESTIC SINGAPORE PTE. LTD. が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000シンガポールドル(62百万円)
取得原価		500,000シンガポールドル(62百万円)

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

17百万円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。